



月刊アフリカニュース

2023年 6月 15日 No. 128

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「五月雨の川でふたたび？」	編集委員長 福田 米藏	・・・ 2
在外公館ニュース	(5/16~6/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	・・・ 3
	アルジェリア月報 (4月) アンゴラ月報 (4月) ジブチ月報 (5月) ジンバブエ月報 (4月)		
	チュニジア情報報道ぶり (5月) ナミビア月報 (4月) ベナン月報 (4月)		
	ボツワナ月報 (4月) マラウイ月報 (5月) モーリタニア月報 (5月) AU代表部月報 (4月)		
アフリカニュース		編集委員 柳沢 香枝	・・・ 10
	エチオピア ケニア コンゴ(民) スーダン セネガル ソマリランド		
	タンザニア ナイジェリア マダガスカル 南アフリカ モーリタニア		
	モザンビーク リビア リベリア 大陸全体 G7との関係 G20との関係		
	中国との関係 ロシア・ウクライナとの関係		
お役立ち情報		編集委員 柳沢 香枝	・・・ 20
	「2023年世界開発報告：移民、難民、そして社会」		
	「2023年アフリカ選挙：All upcoming votes」		
JICA 海外協力隊員寄稿			
	「ガボンの医療事情」 -ça va aller (どうにかなる)-		
	2021年度4次隊 臨床検査技師 ガボン共和国 合瀬 美夏		・・・ 22
	アフリカ映画情報	特別研究員 高倍 宣義	・・・ 26
	アフリカ協会からのご案内		
	「協会日誌」	事務局長 成島 利晴	・・・ 27
	服部禮次郎アフリカ基金 サブサハラ・アフリカ奨学基金		
	2023年5月 巻頭言		

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「五月雨の川でふたたび？」

令和5年の文月も10日あまり、関東地方は数日前に梅雨入りしました。昨年より2日ほど遅くほぼ平年並みのようです。

梅雨という季節は台湾や中国の南部から長江にかけて、そして朝鮮半島南部から我が国にかけての広い範囲で特徴的で、5月から7月にかけて曇りや雨の日が続き、鬱陶しく体調に変化をきたす人も多くなり、どちらかと言えば歓迎される季節ではないのでしょうか、梅雨入りは古来田植えの開始時期の目安となり梅雨明けは本格的夏の到来を示すものとなることにより私たちが季節の変化を感じ、生きる実感を持てるという点において意味があるのではないかと思います。

私たち人間は贅沢で身勝手ですから、冬の乾燥によるカサカサ肌がお湿りにより治ることを喜びながらも、ジメジメと黴臭い日が続き出すと途端に早く終わらないかと願い始めますが、ふと周りに目をやると梅雨の風物詩である色とりどりの紫陽花や花菖蒲が其処此処に咲き乱れ、すつくと立ち上がりその茎の下から上に順に花を咲かせていくタチアオイが梅雨の入りと明けを示しています。自然の豊かな営みを時間をかけて感じるべきではないかと思います。

残念ながら近頃の梅雨は、しとしと雨を眺めながら季節の変化を感じるどころではなく、(平成26年8月豪雨による広島市の土砂災害以降気象庁により使用されるようになった)「線状降水帯」が毎年のように日本列島各地を襲っているのです。

今年も梅雨入り前の6月2日に九州、四国から東海、関東にかけて線状降水帯が発生、各地で川の氾濫、崖崩れ等の甚大な被害が発生しました。南方海上を台風が移動していたことも影響したようですが、我が家の周りでもまさに台風の直撃を受けているが如く、暴風雨が吹き荒れていました。数十年に一度又は百年に一度の雨量が降った地域も多かったようで、東京でも平年の6月一月分以上の雨が24時間で降ったことになるそうですが、これから梅雨本番を迎え同様の豪雨に見舞われる可能性も否定できず、心配なことです。

梅雨の時期の豪雨は最近に限ったことではなく、昔から繰り返されて来たものですが、流石に元禄2年(1689年)6月3日に芭蕉が最上川を下った際に「五月雨をあつめて早し最上川」と歌ったような怖いながらも優雅さのある境地に至ることは今やあり得ないのでしょうか。

ところで今回の線状降水帯による集中豪雨被災地で人々が災害復旧に励んでいた時、ウクライナ南部では人々が人々のために築いたダムを人々の手で破壊することによりダム周辺の街が浸水被害に遭うという事態が生じました。世の中は綺麗事では済まされないことは承知しているつもりでも、やるせなく、やりきれない気持ちになることが多すぎるのではないのでしょうか。

アルジェリア政治・経済月例報告(2023年4月)

1. 国民評議会

13日、国民評議会(上院)は、麻薬及び向精神薬の使用及び取引対策防止法、人身売買対策法、並びに情報に関する組織法を採択。

2. 国内燃料消費

23日、炭化水素規制庁(ARH)は、2022年の国内の燃料消費が3%増加の1,770万トン(1年で300万トンの増加速度)を記録したと発表。また、年900万トンのディーゼル燃料の生産は、燃料転換計画により2030年までに1,250万トンに増加するとの見通しを発表。

3. 銀行の海外事業

11日、国営銀行BNAは、同銀行の子会社であるアルジェリアン・セネガル銀行が、セネガルでの営業許可を取得したと発表。アルジェリアの銀行が海外で事業を行う最初のケースとなる。

4. 銀行制度改革等

25日、財務省はアルジェリア中央銀行の権限を強化し、現在の銀行水準に合う銀行制度への改革を目的とする「通貨及び融資に関する法案」と、公的資金源の透明化と管理の改善を目的とする「金融及び銀行に関する法案」を、国民議会の経済・金融委員会に提出したと発表。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100473302.pdf>

アンゴラ共和国月報(2023年4月)

1. 閣僚理事会経済委員会におけるビジネス環境改善計画の承認

25日、第3回閣僚理事会経済委員会において、ビジネス環境改善計画2023-2024が承認された。同計画には、基本的な活動やマイルストーン、実行責任主体、期限、優先順位が示されている他、同会議では長期戦略「アンゴラ2050」に関する検討が行われ、今後、公開協議に付される予定。

2. 米国とのオープンスカイ協定等への署名

アンゴラと米国は、オープンスカイ航空サービス協定及び民間航空部門における協議に関する覚書に署名。ルアンダ新国際空港が本年11月に操業開始を予定していることを踏まえ、健全な競争に基づいて両国間の国際航空路線を促進することを目的としている。

3. ANPG、石油鉱区の割り当てに伴う入札事前告知を開始

国家石油・ガス・バイオ燃料庁(ANPG)は、本年9月30日から、コンゴ盆地及びクワンザ盆地での石油探査のための国内外を対象とした「2023年石油利権付与のための入札」を開始すると発表した。

4. 2023年の経済成長率は3.5%の見込み

国際通貨基金(IMF)は、アンゴラの経済成長率が今年3.5%、2024年には3.7%へと向上しインフレ率は2022年の21.4%から今年は11.7%に低下するとの見通しを発表した。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100505359.pdf>

ジブチ月例報告(2023年5月)

1. 対英関係

6日、ゲレ大統領は、チャールズ三世国王からの招待を受けて英国を訪問し、同国王の戴冠式に出席。また、スナク英首相と首脳会談を行い、スナク首相よりスーダンからの英国人の退避に際してのジブチの協力に謝意を表明。両首脳は、二国間関係の深化の決意を表明。

2. 疾病対策

11日、保健省及び政府間開発機構(IGAD)はジブチ国内の疾病把握、疾病発生時対応管理、疾病分析にかかるシステムのデジタル化プロジェクトを開始。同プロジェクトは、保健省、IGAD、ドイツ国際協力公社(GIZ)、ドイツのコンサルティング企業 Speedykom 及びドイツ NPO・SORMA Foundation の代表から構成される委員会及び専門家によって、2023年末まで実施される予定。

3. インターネットサービス

24日、ラドワン通信大臣はジブチ初となる民間通信事業者 Afrifiber のサービス開始を祝うセレモニーに出席。同社は新たなインターネット・サービス・プロバイダーとして、今後、光ファイバー網を整備し高速通信サービスを提供する予定。

4. 仏との2+2協議

30日、ユスフ外務・国際協力大臣及びハッサン国防大臣はパリを訪問し、コロナ・フランス欧州・外務大臣及びビルコルニュ・フランス軍事大臣との間で、「2+2」形式の協議を実施。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100513462.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2023年4月)

1. 世銀:食料貧困率の悪化

世銀による最新の報告書によると、ジンバブエの食料貧困率の改善は見られていない。ジンバブエの年間インフレ率は約200%とされており、COVID-19感染拡大により極度の貧困率も悪化している。食料インフレ率は、2011年は23%であったが、2021年は43%まで上昇している。

2. IMF:ジンバブエの経済成長率を2.5%と予測

IMFによる最新の報告書で、2023年のジンバブエの経済成長率は2.5%と予測された。ジンバブエ政府は、3.8%と予測している。

3. 内閣、リチウム選鉱政策を承認

内閣は、国内リチウム選鉱キャパシティの促進、鉱物資源による収益最大化、リチウム鉱石の密輸防止を目指したリチウム鉱石政策を承認した。リチウム鉱石への投資が増加するなか、ジンバブエ政府は、鉱業分野が国内経済の発展に確実に繋がるよう先手を打った形となる。Hogan Lovells 及び Scanlen & Holderness Solicitors による共同報告書によると、世界でリチウムの需要が急激に増加していることから、数年後にはジンバブエは、リチウム市場の20%を占めると予測される。

4. 南部アフリカ開発共同体(SADC)、総選挙事前ミッションチームの来訪

ドゥラミニ SADC 選挙アドバイザー委員会(SEAC)委員長率いるミッションチームは、ジンバブエ総選挙実施前評価のため当国を訪問し、ジンバブエ選挙委員会(ZEC)、政党、

市民社会団体、伝統的首長、メディア機関・団体、在ジンバブエ SADC 諸国大使、UN 機関、EU 代表部を含む関係者と面会した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100505350.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道ぶり (2023 年 5 月)

1. サイド大統領とブデン首相との面会

4 日夜、大統領府は Facebook ページにて、サイド大統領がブデン首相と面会したと発表。同協議にてサイド大統領は、国家の社会的役割を強調し、チュニジアはいかなる者からの指示 (dictates) も受け入れない、解決策はチュニジアの純粋に民意から生まれ、悲惨さと貧困に苦しむ大多数の貧しい人々のためのものでなければならない旨発言した。

2. サイド大統領及びアンマール外相とベルギー外相及びポルトガル外相との会談

当国大統領府 Facebook の投稿によると 10 日、サイド大統領は、ボレル EU 外交安全保障政策上級代表に任じられ当国の現況評価のため来訪したラビブ・ベルギー外相及びクラヴィーニョ・ポルトガル外相と大統領府にて会談を行った。同会談中、サイド大統領は、当国と EU との友好関係を強化する旨確認するとともに、国家の社会的役割を放棄することは不可能であると述べ、いかなる外部からの指示も受け入れることはできずとし、チュニジア国民の意思と国家の主権の尊重を呼びかけた。同会談後、ベルギー及びポルトガル外相は、同会談では移民、経済、政治に関する問題も取り上げられ、チュニジアと EU 両者の立場が一致し、非常に重要な会談となった、建設的で前向きなメッセージをボレル EU 上級代表に伝えることが出来るだろうと述べた。

3. チュニジア・フランス関係

当国外務省は Facebook にて、30 及び 31 日、アンマール外相は仏を公式訪問した旨投稿。同投稿によると 30 日、同外相はコロンナ仏外相と会談し、移民問題等について協議した。当地仏大の Facebook 投稿によると、両国は IMF との合意の重要性及び当国の経済改革に対する仏の全面的な支持を再確認した。

4. チュニジア・イタリア関係

6 月 1 日、当地伊大は Facebook にて、当地世銀事務所及び伊開発庁とともに、当国の経済改革プログラム支援の枠組みで 100 万ユーロの資金提供を行った旨投稿。同 2 日、当国大統領府は Facebook にて、サイド大統領がメローニ伊首相と電話会談を行った旨投稿。双方は、移民問題に係る協力等について協議した。

ナミビア月報 (2023 年 4 月)

1. ナミビアのガバナンス指数の低下

フィッシュロットのスキャンダル (アイスランド企業とナミビア政府高官による贈収賄) が発覚して以来、ナミビアはイブラヒム・アフリカン・ガバナンス指数 (IIAG) で 4 位から 8 位に転落した。IIAG は毎年発表される複合指数で、アフリカ諸国のガバナンスのパフォーマンスを統計的に測定することができる。IIAG によると、ナミビアは、人間開発、経済参加、権利と包摂の面で改善が遅れており、治安と法の支配では悪化している。

一方で、アフリカで最も統治が行き届いている国のトップ 10 に入り、経済的な展望も開けている。

2. 観光客の増加

ナミビアは過去2年間、観光客数の伸びを記録した。2022年の数字では、2021年に比べて、観光客数が4.6%増加しており、観光部門はロックダウンの悪影響から徐々に回復している。その結果、政府は2023/2024会計年度の同省の予算を5億7,000万N\$(16%増)に増額することを決定した。

3. 中国への牛肉輸出の増加

農業・水・土地改革省は、今後中国への牛肉輸出が増加すると予測している。国営企業であるMEATCOは現在、中国に牛肉を輸出している唯一のアフリカ企業として承認されている。

4. ナミビアにおける食料危機

WFPの最近の報告書によると、ナミビアにおいて37万6千人が食糧危機に直面していると推測される。同人数は全人口の14%に相当し、その内6千人は緊急的レベルにある。

昨年9月～12月にWFPが実施した同分析によると、東カバンゴ州、西カバンゴ州、オマヘケ州、オシコト州が危機的レベルにある。ナミビアは栄養失調、微量栄養素欠乏、栄養過多という3つの問題を抱えており、5歳以下の子供の約24%は発育不全にあり、女性の21%及び子供の48%が貧血に苦しんでいる。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100506498.pdf>

ベナン月報(2023年4月)

1. 国民議会

13日、国民議会2023年第1回常会開会式が開催され、ガーナ議員団及びニジェール議員団も出席した。また国民議会議長就任式が開催され、ヴラヴォヌ議長は演説で、大統領任期条項改正を含む憲法改正の可能性に言及した。

2. 経済成長率

5日、IMFは2022年ベナンの経済成長率を6.3%(前年比0.3%増)と発表した。18日、IMFは2023年のサブサハラ・アフリカ諸国の経済成長率見通しを発表した。

ベナンの経済成長率は6%の見通し。

3. IMFの支援

IMFは、拡大信用供与措置及び拡大クレジット・ファシリティに関する第二次レビューの終了後、ベナンによる約6800万米ドルの追加引き出しを可能にした。

4. 中国との関係

2日、在中国ベナン大使館及びベナン商工会議所等が主催し、北京で中ベナン貿易・経済協力フォーラムが開催され、両国企業400社以上が参加した。

20日、コトヌ市内で第1回ベナン・中国投資フォーラムが開催された。フォーラム参加者のうち約60名はグロ・ジベ工業団地を視察した。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100512786.pdf>

ボツワナ共和国月報(2023年4月)

1. 暫定国家開発計画(TNDP)を施行-640億プラの開発予算-

1日、TNDPが施行された。本計画は、ポストコロナ及び2036年までの高所得国入りを目指すビジョン2036を踏まえ、2023/24年度から2年間、640億プラの開発予算を投じる国家開発計画である。

2. UDC が国民議会補欠選挙で連勝

野党連合民主改革のためのアンブレラ (UDC) は、マポカ・ヌラプクワネ区の国民議会補欠選挙で勝利し、与党ボツワナ民主党 (BDP) に対する連勝記録を続けている。UDC は、2019 年の選挙以降に行われた 17 回の補欠選挙から、13 回勝利しているのに対し、BDP の勝利は 4 回に留まっている。

3. 第 2 回ボツワナ銀行金融政策会合-政策金利は 2.65% で現状維持-

28 日、ボツワナ銀行は今年 2 回目の金融政策会合において、前回に引き続き、政策金利 (MoPR) を 2.65% で現状維持することとした。本決定は 4 月からの VAT 軽減税率廃止、賃金上昇圧力、現在予測を上回る国際商品価格高騰等によるインフレ率上昇のリスクを抱えるものの、世界的な景気低迷の可能性や弱い内需等を勘案したことによるものである。

4. IMF 世界経済見通し-2023 年のボツワナ経済成長率を下方修正-

IMF は、今月発表した世界経済見通しにおいて、今年のボツワナの経済成長率を 3.74% とし、前年 10 月の見通しの 4.0% から下方修正した。また、今後 5 年間の経済成長率は、4% 前後と予測している。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100508501.pdf>

マラウイ月報 (2023 年 5 月)

1. 一人当たり GDP、496.14 米ドル

ドイツのスタティスタ社によると、2023 年、一人当たり GDP の推定値が最も低い 4 カ国にマラウイが入っていることがわかった。マラウイの一人当たり GDP は 496.14 米ドルで、マラウイより低いのは、南スーダン (467.07 米ドル)、シエラレオネ (415.09 米ドル)、ブルンジ (249.22 米ドル) と、戦争で荒廃した国々だけである。過去 3 年間、マラウイの経済成長率は年率 2% 以下で、状況は悪化している。

2. マラウイの輸送コスト

世界銀行は、マラウイをはじめとするサブサハラ・アフリカ内陸の途上国が直面するコストは、競争上の不利につながると指摘した。中国からモザンビークのベイラ港までのコンテナ輸送費は 2 千米ドルだが、同じコンテナをベイラ港から 500km 離れた内陸部のマラウイまで輸送するには 5 千米ドルを要することから、競争力を損ねている。

3. タバコ収益・価格の改善

タバコ業界関係者は、4 週間前に市場がオープンして以来、収益・価格双方が改善しており、今年は好条件が続くと楽観的な見方を示している。4 週間で、マラウイは 2,030 キロのタバコを販売し、4,290 万ドルの収益を得ている。昨年同期の売上げが 160 キロ、280 万米ドルであったことと比較すると、その差は歴然としている。

4. マラウイ、難民への動き

マラウイ政府は、ドーワ県のザレカ難民キャンプの外に居住する難民をキャンプに強制送還するため法執行を断行し、360 人を拘束した。

米国は、マラウイ政府による難民及び亡命希望者をザレカ難民キャンプに強制送還する動きを非難し、27 日、ヤング米大使は、「我々は我々自身を愛するように隣人を愛さねばならない。ルワンダ、ブルンジその他の国民は、人生に多くの苦難を抱えてこの地に到達した。南アフリカ共和国に渡航した数千のマラウイ国民が強制送還されるようなことがあれば、マラウイにとって喜ばしいだろうか。」と述べた。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100512346.pdf>

モーリタニア月例報告(2023年5月)

1. トリプル選挙

13日、モーリタニア国民は、2024年の大統領選挙に先立ち、ガズワニ大統領の人気を試す国民議会・州議会・市町村議会選挙の投票に臨む。ガズワニ大統領が2019年に大統領に就任して以来の初めての選挙で、25政党が約180万人の有権者の票を争い、176名の国民議会議員、15名の州議会議員、238名の市議会議員が選出される。

2. トリプル選挙結果の発表

28日、国民議会36議席を巡る第2回目投票の結果が発表され、国民議会176議席の内訳が以下のとおり完全に明らかになった。

- ・政権与党インサーフ(公正)党:107議席
- ・インサーフ党と同盟関係の諸政党:42議席
- ・野党諸政党:27議席

インサーフ党及び同党と同盟関係の諸政党で国民議会の圧倒的多数を占める形となり、与党の勝利が確定した。

3. 「現代の奴隷」各国ランキング

当地各紙は、国際NGO「Walk Free」が発表した「Global Slavery Index2023」を踏まえた現代の奴隷の状況に係る各国ランキング(モーリタニアは北朝鮮、エリトリアに次いで3位)を報じている。

同報告書原文は閲覧可能: <https://www.walkfree.org/global-slavery-index/>

【報告書のポイント】

同報告書によれば、2021年には5千万人(2016年から1千万人増)が、現代的奴隷として生活していると推定。現代的奴隷の態様としては、強制労働(2.8百万人)、強制結婚(2.2百万人)、児童搾取(1.2百万人)等を例示。現代的奴隷制が普及している国のランキングとして、北朝鮮(人口1,000人当たり普及率105)、エリトリア(同90)、モーリタニア(同32)、サウジアラビア(21)、トルコ(16)等を列挙しつつ、これらの国での紛争の影響、国家による強制労働、脆弱なガバナンスを指摘。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100513197.pdf>

AU 代表部経済月報(2023年4月)

1. スマートフォンのアフリカ市場戦

中国製 Tecno と Infinix のスマートフォン、アフリカ市場で Samsung(シェア 28.7%)と激しい戦いに。

2. ナイジェリアの負債

ナイジェリア、インフレと失業の急増に伴い、総負債が1,031億1000万米ドルになり、弱体化。

3. エチオピアの輸出

エチオピア企業の発展により、過去9ヶ月間のみで2600万ドル以上の製品が輸出されたことを発表。

4. ブルンジ支援・IMF

ブルンジ、国際通貨基金(IMF)から、8年ぶりに経済回復を支援するための2億6,100万ドルの融資を受け取った。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100502472.pdf>

1. 「エチオピア：政府とオロミア解放軍との和平協議はタンザニアで続く」

“Peace Talks Between Ethiopian Government, OLA Continues in Tanzania”

Voice of America、Charles Combe、4月27日

[Peace Talks Between Ethiopian Government, OLA Continue in Tanzania \(voanews.com\)](https://www.voanews.com/news/ethiopia-peace-talks-20210427)

4月24日、ケニアとノルウェーの仲介により、エチオピア政府とオロミア解放軍(OLA)との和平協議がタンザニアのザンジバルで開始された。タンザニアの専門家は、協議は正しい方向だとしつつも、より大きな成功のためには、各州が政府を持つことを認める現憲法を見直すべきだと述べた。地域の専門家は、各州の部隊を中央軍に統合するにあたり、政府は慎重を期すべきだと提案した。この協議を肯定的に受け止める人々がいる一方、アメリカ・エチオピア公共委員会などは、和平協議が意味を持つためには、OLAの暴力行為が終了するという保障が必要だ、としている。

2. 「エチオピア：ティグライでのデモ参加者はエリトリア軍の撤退を求めた」

“Protesters in Ethiopia’s Tigray demand Eritrean troops withdraw”

Al Jazeera、5月23日

[Protesters in Ethiopia’s Tigray demand Eritrean troops withdraw | Abiy Ahmed News | Al Jazeera](https://www.aljazeera.com/news/2021/5/23/protesters-in-ethiopia-tigray-demand-eritrean-troops-withdraw)

何千人ものデモ参加者は、メケレ、アディグラット、シレを含むティグライの主要都市で平和的に行進しながら、「侵略者は我々の故郷を去るべきだ」というプラカードを掲げた。2年間の戦闘で、ティグライ・アムハラ間の係争地を含む多くの土地から何百万人もの人々が避難を余儀なくされた。しかし昨年11月の和平合意後もアムハラ部隊はティグライに留まっている。人道援助関係者によれば、合意に含まれていないエリトリア軍も数か所の国境地帯に留まっている。ティグライ部隊は武装解除が始まり、暫定政府も設立された。暫定政府関係者は外部の部隊が撤退しないことに不満を示している。

3. 「ケニア：債務負担が増す中、中国のハッカーが政府機関を攻撃した」

“Exclusive: Chinese hackers attacked Kenyan government as debt strains grew”

Reuters、Aaron Ross 他、5月25日

[Exclusive: Chinese hackers attacked Kenyan government as debt strains grew | Reuters](https://www.reuters.com/technology/exclusive-chinese-hackers-attacked-kenyan-government-as-debt-strains-grew-2021-05-25/)

3つの情報源によれば、2019年から3年間に中国のハッカーが大統領府を含むケニア政府機関を攻撃した。ケニアは一带一路の重要な結節点にあり、これまでに中国からの90億ドルの借款で鉄道、橋、高速道路などを建設してきた。ケニア人専門家によれば、外務省や財務省から盗まれたデータは債務状況に関するものだ。中国政府が背後にいると信じられているハッキング・グループは、研究者の間で「バックドア・ディプロマシー」として知られている。中国政府は関与を否定しており、ケニア政府関係者は、中国に限らず、アメリカや欧州のハッカーが政府機関にしばしば侵入を試みていると述べた。

4. 「コンゴ（民）：SADCはコンゴ（民）東部に戻る準備をしている」

“SADC prepares to go back to the future in eastern DRC”

Institute for Security Studies, Peter Fabricius, 5月19日

[SADC prepares to go back to the future in eastern DRC - ISS Africa](#)

5月8日、SADCの安全保障機構はウィンドフックで開催されたサミットで、コンゴ（民）東部の治安回復のため、待機軍の枠組でのSADC軍の派遣を決定した。同地域には既にEAC地域軍が派遣されているが、チセケディ大統領は、同軍がM23駆逐という任務を果たしていないため、6月までに撤退することを求めた。SADCも既に国連ミッション（MONUSCO）に介入旅団を派遣しているが、関係者によれば同ミッションが不人気のため、旅団も機能が果たせていない。しかしモザンビークにおけるSADCミッションも実力不足を露呈している。更に、SADCが新たな資金を得られるかという点も疑問だ。

5. 「スーダン：和平仲介の静かなスクランブル」

“Sudan: The quiet scramble to broker the peace”

African Arguments, Ngala Chome, 5月17日

[Sudan: The quiet scramble to broker the peace | African Arguments](#)

ハルツームでの戦闘開始の翌日の4月16日、IGADはオンライン・サミットを開催し、即時停戦を求めた。IGADは昨年12月には国連、AUとともに、民政移管に向けた政治枠組合意を仲介した。IGADの仲介はケニア、ウガンダ、エチオピアの3大国がコミットする場合には成功するが、ティグライではそれが裏目に出た。しかし今、アフリカの角の地政学は、同地域の商業的利益等を巡って競争する湾岸諸国、特にサウジアラビア及びUAEによって形成されている。紅海をはさむ両地域の関係は歴史的に深い。さらに米国、英国を加えた「クワッド」がブルハンとヘメッティに最も影響力がある。

6. 「スーダン：ブルハンとヘメッティを排除することが協議を前進させる」

“Sudan: Making pariahs of Al-Burhan and Hemedti will unlock the talks”

African Arguments, Abdelmonim Omer Ibrahim, 5月25日

[Sudan: Making pariahs of Al-Burhan and Hemedti will unlock the talks | African Arguments](#)

5月11日、米国国務省はジェッダでスーダンの文民保護宣言に署名し、将来「ジェッダ協議」が長期的な和平に向けての協議の場として設定される予定だと発表した。宣言は国軍にも迅速支援部隊にも触れていない。今起こっている紛争は人道法、人権法、刑事法など国際的な法に違反するだけでなく、国軍法や国家全保障法などの国内法にも反するものだ。しかしこれらの法はむしろ国民を弾圧する口実に使われ、軍事法廷等の独立性も疑問視されてきた。ブルハンとヘメッティは2019年の虐殺と2021年のクーデターの罪で全ての権限を剥奪され、ロシア向けと同様の国際的な制裁を受けるべきだ。

7. 「セネガル：ウスマネ・サンコの有罪判決が緊張を高めたのはなぜか？」

“Ousmane Sanko sentenced: Why are tensions flaring in Senegal?”

Al Jazeera, 6月2日

[Ousmane Sonko sentenced: Why are tensions flaring in Senegal? | Explainer News |](#)

[Al Jazeera](#)

6月1日、裁判所が反対派リーダーのサンコに対し、本人欠席のまま「若者を腐敗させた」罪状により2年間の禁固刑判決を下した結果、サンコ支持者と警察との間で衝突が発生し、9人が死亡した。2012年から政権の座にあるサル大統領は雇用創出に失敗し、反対派を封じ込めていると批判されている。2019年の選挙でサンコは第3位となったが、サルの主要な競争相手と見なされており、サルに2024年選挙への出馬を否定するように求めていた。サンコの弁護士は、罪状はサンコの候補者としての資質を傷つけるため、来年の出馬は難しく、さらに裁判に欠席したため控訴することも叶わない、と述べた。

8. 「ソマリランド：今こそドゥルバハンテと交渉すべきだ」

“Time for Somaliland and the Dhulbahante to Talk”

Crisis Group、5月19日

[Time for Somaliland and the Dhulbahante to Talk | Crisis Group](#)

ソマリランド軍とドゥルバハンテの部隊は、スール地方の中心地ラスアノドを巡って2月から戦闘を続けている。1991年に独立を宣言したソマリランドの中心勢力はイサク・クランで、その主張は、イタリア植民地だったソマリアと異なり、英国保護領だったという歴史に根差すものだ。しかしドゥルバハンテ・クランはソマリアに帰属意識を持っている。ドゥルバハンテ出身の反政府リーダーがラスアノドで暗殺されたことが戦闘の発端だった。一方ソマリランドが独立国として国際的支持を得るには民主化と安定が必要だ。大統領選挙の遅延により、既に米英などの治安協力は減少しつつある。

9. 「タンザニア：政府のICT利用で異彩を放つ」

“TZ shines globally over ICT use in government”

Daily News、5月13日

[TZ shines globally over ICT use in government - Daily News](#)

世界銀行が発表した2022年の「政府の技術成熟度指標 (GTMI)」で、タンザニアは2021年の90位から26位に躍進し、モーリシャスに次いでアフリカ第2位となった。GTMIは世銀が2021年に開始したデータ集で、198か国を対象に、4つの領域に関する政府のデジタル変革度合いを48の指標を用いて測定するもの。世銀は、タンザニアは特に教育、保健、金融、農業でのICTを通じたサービスが先進的だとし、e政府庁がビジョンを示し、政策や戦略を主導していること、72の中央省庁機関及び77の地方政府機関が安全な政府コミュニケーションネットワークに接続していること等が成功要因だとしている。
(注：タンザニアはGTMIのAグループ（政府技術のリーダー）69か国に属しているが、日本はBグループ（顕著な努力が見られる）46か国の一つ。)

10. 「タンザニア：50年の待機の後、首都をダルから移した。しかしドドマの準備状況は？」

“Tanzania has moved its capital from Dar after a 50-year wait - but is Dodoma ready?”

The Conversation、Ambrose T. Kessy、6月4日

[Tanzania has moved its capital from Dar after a 50-year wait - but is Dodoma ready? \(theconversation.com\)](#)

ダルエスサラームが首都に選ばれたのは、ドイツ領東アフリカにとって防衛に適していたからだ。ニエレレは1973年にドドマに首都を移転すると発表した。それが社会主義国家建設にどういったメリットがあるか、訝る声が多かった。移転を現実化したのはマグフリ、ハッサンの両大統領だ。移転はダルへの人口集中やインフラ圧力の緩和、国内の不均衡な発展の改善、アクセスの向上と国民統合などに資する。5月23日に大統領官邸がドドマで開設したことは50年間のクライマックスだ。年末までに1,500人の政府職員が移転してくるが、ゴミ処理、下水、教育、保健などの準備はまだ不十分だ。

11. 「ナイジェリア：今こそ燃料補助金を廃止し、その金を貧困層に利する方策に使うべきだ」

“Nigeria’s fuel subsidy: it’s time to kill it and spend the money in ways that benefit the poor”

The Conversation, Stephen Onyeiwu, 5月4日

[Nigeria’s fuel subsidy: it’s time to kill it and spend the money in ways that benefit the poor \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/nigeria-s-fuel-subsidy-it-s-time-to-kill-it-and-spend-the-money-in-ways-that-benefit-the-poor-14544)

ナイジェリアの燃料補助金は1977年、オバサンジョ政権が定めた価格管理法により制度化された。現在、政府は推定で毎年100億ドル、政府予算の24%を燃料補助金に支出しており、世銀は廃止を勧告している。国民が様々な経済的苦境に直面する中、5月29日に就任するティヌブ新大統領が廃止に踏み切れば、事態は更に悪化すると懸念されている。しかし燃料補助金は、燃料の過剰な消費や公害の原因となる一方、富裕層しか便益を得ない。ナイジェリアの車両保有率は1,000人あたり50台と世界的にも最少なのだ。補助金廃止で浮いた資金を、国民の生産性向上のための投資に回すべきだ。

12. 「ナイジェリア：米国は2023年の選挙を妨害したナイジェリア人へのビザ発給を停止する」

“US imposes visa ban on Nigerians who disrupted 2023 elections”

Premium Times, Chiamaka Okafor, 5月15日

[US imposes visa ban on Nigerians who disrupted 2023 elections \(premiumtimesng.com\)](https://premiumtimesng.com/news/us-imposes-visa-ban-on-nigerians-who-disrupted-2023-elections-14544)

ブリンケン米国務長官は国務省のウェブサイトに掲載された声明で、米国はナイジェリア及び世界の民主主義の促進にコミットしており、2023年の選挙で民主主義に害を与えた個人へのビザを制限する、と発表した。同決定は米国移民国籍法に基づくもので、有権者への脅迫、投票結果の操作及びナイジェリアの民主主義を害する行為を行ったものに適用される、とされている。この措置の対象となる個人名は発表されていないが、ラゴスのバス会社の社長などが有権者を脅している様子がビデオに収録されている。

13. 「ナイジェリア：ブルースターの挫折から16年、ダンゴテは（製油所の）夢を実現した」

“16 Yrs After BlueStar Setback, Danote Lives His Dream”

Leadership, Olushola Bello, 5月22日

[16 Yrs After BlueStar Setback, Dangote Lives His Dream \(leadership.ng\)](https://leadership.ng/16-yrs-after-bluestar-setback-dangote-lives-his-dream)

2007年、アリコ・ダンゴテはブルースターを通じて既存の2つの製油所を買収するた

めに6.7億ドルを支払った後、ヤラドゥア政権に約束を覆された。16年後、彼は自力で日生産量65万バレル、シングルトレインでは世界最大の製油所を建設した。完工式でブハリ大統領は、ナイジェリアは精製油の自給が可能になるとし、次期政権も同様の革新的なスキームを継続することを望むと述べた。エメフィエレ中銀総裁は、もしこの製油所がなければ2022年時点で233億ドルに上昇した石油関連製品の輸入が2027年には300億ドルに達したと述べた。ダンゴテは、製油所は10万人の若者を雇用し、生産能力の40%は輸出に回せると約束した。

14. 「マダガスカル：ラジョリナによる極端な権力の私物化」

“Rajoelina and the extreme personalization of power”

Institute for Security Studies, Peter Fabricius, 6月2日

[Rajoelina and the extreme personalisation of power - ISS Africa](#)

今年11月の大統領選挙では、元柔道チャンピオンでアフリカ柔道連盟会長のランドリアナソロニアイコ（以下ランドリ）がラジョリナ大統領の最大の競争相手になると見られている。2018年の選挙では、不可思議なロシア観光客がアンタナナリボに到着し、候補者達に鉱山権益などと引き換えに資金援助を申し出たと噂されている。反国際組織犯罪組織によれば、今年の選挙でのワグネルのターゲットはランドリだという。ラジョリナは過去5年間に上院の議席を大幅に減らし、メディアや司法の独立も失われた。こうした権力の私物化やガバナンスの悪さで、マダガスカル国民の82%は貧困層のままだ。

15. 「南アフリカ：ロシアルーレットの危険なゲーム」

“South Africa’s dangerous game of Russian roulette”

Institute for Security Studies, Ronak Gopaldas, 5月15日

[South Africa’s dangerous game of Russian roulette - ISS Africa](#)

5月11日、ブリゲティ駐南ア米国大使は、昨年12月に南アがロシア籍の船に武器を積み込んだという爆弾発言を行った。この告発は、南アに対する米国の礼儀正しい外交からの転換を意味している。さらに重要なことは経済への影響だ。発言により、ランドと国債が下落した。弱い通貨はインフレ圧力を更に高める。またアフリカ成長・機会法（AGOA）が停止される可能性もある。最も恐れるべきは制裁で、もしバイデン大統領が制裁を命じれば、西側諸国も従うだろう。米国の投資は軽視されるべきでない。現在南アに拠点を置く米国の企業は600社に上り、米国は最大の対南ア直接投資国なのだ。

16. 「南アフリカ：チャールズ国王の王冠を飾ったダイヤモンド - なぜ返却されそうにないのか」

“South African diamonds adorn the crown of King Charles - why they’re unlikely to be returned”

The Conversation, Roger Southall, 5月18日

[South African diamonds adorn the crown of King Charles - why they’re unlikely to be returned \(theconversation.com\)](#)

南アからチャールズ国王の戴冠式に参加したのは、オペラ歌手のイェンデとパンドール外相だけではなかった。クリナンが創設した鉱山会社により1905年に掘削されたダイ

ヤモンドのうち、最大のクリナン1（「アフリカの星」）は国王の笏の先端に、またクリナン2は王冠の前面につけられた。植民地時代に奪われた物品の返還を求める世界的な動きの中、戴冠式前には、野党や活動家により返還を要求する声が高まった。しかしこれらはボア戦争に敗れた後にトランスヴァールの自治権を獲得したボータが、1907年に忠誠の証としてエドワード7世に贈ったものであり、略奪されたものではないのだ。

17. 「モーリタニア：政権党が3つの選挙で大勝した」

“Triple scrutiny en Mauritanie: large victoire du parti au pouvoir”

Le Monde、5月22日

[Triple scrutin en Mauritanie : large victoire du parti au pouvoir \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr)

5月21日の独立選挙管理委員会の発表によれば、13日に行われた選挙で、政権党のエル・インサフは国会176議席中80議席を確保し、大統領に近い諸政党が36議席を確保した。また同党は13の地方議会と、238の町議会中165町で勝利した。投票率は71.8%だった。野党は大規模な不正が行われたとし、ヌアクショットとブーティルミットでの再選挙を要求すると発表した。選管委員長は、国民が平穏かつ規律を持って投票したことを称賛した。この選挙はガズワニ大統領が2019年に当選して以来初のもので、同大統領は2期目に言及していないが、来年の大統領選への出馬は確実だと見られている。

18. 「モザンビーク：カーボ・デルガードへの帰還 - ガス、戦争、そしてトタル国の出現」

“The return to Cabo Delgado: Gas, war and the emergence of Total Land”

African Arguments、Joao Feijo、5月9日

[The return to Cabo Delgado: Gas, war, and the emergence of Total Land | African Arguments](https://africanarguments.org)

過去数か月にカーボ・デルガードに帰還した避難民が見たものは、破壊された故郷と政府の不在だった。その空隙を埋めているのはトタルエナジーで、同社は人道支援、経済復興、インフラ再建などを行っている。北部は何世紀もの間、経済的に辺縁化された貧困地域だった。内戦終結後、豊富な天然資源への需要が高まり、違法な森林伐採や鉱石の発掘が盛んになった。しかし2016年に正規の企業が政府に小規模鉱業の停止を進言し、治安部隊が導入された。そこからイスラム武装勢力の攻撃が始まったのだ。トタルエナジーは、地域住民が抱く大企業への不信感を払拭する必要性を感じているのだろう。

19. 「リビア：2.5トンのウランを紛失し、発見した - 核の安全への警鐘」

“Libya lost, then found, 2.5 tonnes of uranium - a red flag for nuclear safety”

The Conversation、Olamide Samuel、5月1日

[Libya lost, then found, 2.5 tonnes of uranium - a red flag for nuclear safety \(theconversation.com\)](https://theconversation.com)

IAEA事務局長は今年初め、リビアの某地点から2.5トンのウラン鉱石（イエローケーキ）が紛失したと発表した。その1日後、（自称）国軍（LNA）のマフジョブ将軍が、5km離れた地点で同鉱石が発見されたと発表した。核物質専門家は、核兵器製造には高度な加工技術が必要なため、本件の安全保障上のリスクは少ないと述べた。ガダフィは2003年までに核物質や技術を集積したが、米英との非核化交渉の後、米国がウラン

の多くを国外に空輸した。しかし 6,400 バレルがまだ国内にある。リビアは大量破壊兵器の拡散を防止する各種条約の締約国だが、不安定な政情が核の空白地帯を作っている。

20. 「リベリア：スイスの控訴裁判所は、リベリア内戦加害者を有罪とする一審判決を支持した」

“Swiss Appeals Court Upholds First Conviction of Perpetrator in Liberian Civil Wars”

Front Page Africa、6月2日

[Swiss Appeals Court Upholds First Conviction of Perpetrator in Liberian Civil Wars - FrontPageAfrica \(frontpageafricaonline.com\)](#)

スイス連邦刑事裁判所の控訴裁判所は、元戦争指導者のコシアに対し、20年の実刑判決を下した。この判決は2021年の有罪判決の控訴審であり、当初の戦争犯罪に加え、原告の訴えにより新たに人道に対する罪が罪状に加えられた。1990年から2003年の間に25万人が死亡した内戦に対し、リベリア政府は戦争犯罪法廷の開設を拒否しており、これまでに2人が米国で、また1人がフランスで有罪判決を受けた。統一解放運動(Ulimo)を率いていたコシアは、起訴された事案の現場にいなかったと主張したが、判事はこの主張を却下した。彼は殺人、遺体の冒流、強制移動、レイプなどの罪に問われた。

21. 「大陸全体：サブサハラ・アフリカはインターネットの価格に苦しんでいる」

“Sub-Saharan Africa suffers from overpriced internet”

Le Monde、Marion Douet、5月5日

[Sub-Saharan Africa suffers from overpriced internet \(lemonde.fr\)](#)

4月初め、コートジボワールの消費者達は請願とボイコットを始めたが、その対象は食料価格ではなく、インターネットの値上げだった。サブサハラ・アフリカではこのような騒動は珍しくない。2021年、サブサハラ・アフリカでは1ギガバイトの価格が平均4.47ドル、家計の9.5%に相当し、絶対的にも相対的にも世界で最も高額だった。その原因の1つは市場の小ささで、都市の中間層を除く人々（全人口の3/4）はインターネットに接続していない。既存インフラが貧困なことも、インターネットへの投資を高額にしている。またオペレーター間の競争が限られていることも、原因の一つだ。

22. 「大陸全体：大統領の3期目と前例の力」

“Presidential term limits and the power of precedent”

African Arguments、Aaron Sampson、5月15日

[Presidential term limits and the power of precedent | African Arguments](#)

セネガルとモザンビークの民主活動家たちは、サル大統領とニュシ大統領が3期目出馬を否定しないことを警戒している。米国のシンクタンクによれば、大統領の任期を守らない国は汚職がひどく、また紛争の確率が高い。アフリカで3期以上在任した大統領で自発的に辞任した者は2人しかいない。セネガルでは過去に2人の大統領が3期目に出馬したが、選挙に敗れた。アフリカで最も民主的なセネガルが2期を守るという前例を作るのは今だ。一方、2期制という前例を作った19か国の中でそれを破ったのはマリだけだ。もしニュシが3期目に出馬するなら、20年続いた前例に綻びが生じる。

23. 「大陸全体：アフリカは世界の都市化を牽引する」

“Africa drives global urbanization”

Deutsche Welle、Jean-Michel Bos、5月17日

[Africa drives global urbanization - DW - 05/17/2023](#)

世界の都市人口は55%だが、アフリカでは43%だ。現在、大陸で最大の農村人口を擁するのはナイジェリアで、エチオピアがそれに次ぐ。しかしアフリカの都市人口は2033年頃に50%、2050年までに60%となり、アジアと並んで世界の都市化を牽引すると予測されている。都市化は規制が困難で、英国の調査によれば、サブサハラ・アフリカの都市人口の60%の居住形態はインフォーマルだ。現在1千万人を超える都市はカイロ、キンシャサ、ラゴスだけだが、ルアンダやダルエスサラームもメガシティとなる。しかし全体の90%を占める人口10万人以下の小都市の都市化も忘れてはならない。

24. 「大陸全体：多くの報道があるが、『自然災害』などというものは無いことを思い起こせ」

“Remember amid the headlines: there is no such thing as a ‘natural’ disaster”

African Arguments、Laurie Parsons、5月23日

[Remember amid the headlines: there’s no such thing as a “natural” disaster | African Arguments](#)

5月初め、コンゴ（民）南キブ州の洪水で400名が死亡、数千人が行方不明となった。グテーレス国連事務総長は「気候危機の新たな実例だ」と述べた。気候変動により自然災害が増加し、貧困国がより深刻な影響を受けているという説が流布している。嵐や洪水などは自然の外力であり、その結果である災害は自然ではない。災害は経済に起因する。貧困国が気候変動の影響を受けるのは偶然ではない。そして環境のリスクは、世界経済が内包する不平等の産物なのだ。グローバル・サウスが1ユニットをグローバル・ノースから輸入するためには、13ユニットを輸出しなければならないという研究がある。

25. 「大陸全体：アフリカ統一の60年：何に失敗し、何に成功したのか」

“60 years of African unity: what’s failed and what’s succeeded”

The Conversation、Keith Gottschalk、5月24日

[60 years of African unity: what’s failed and what’s succeeded \(theconversation.com\)](#)

今年のアフリカ・デーは、OAU創設60周年にあたる。創設時、エンクルマはアフリカの統一を訴えたが、主権を重んじる大統領たちにより、内政不干渉の原則が採用された。

OAUは脱植民地化や反アパルトヘイトに対し外交力を発揮した。2002年に設立されたAUがウィキペディアに載ったのは2011年だったが、今は大陸外の50か国が代表部を置いている。平和維持・平和構築軍は、米州機構やアラブリーグなど他の地域機構にはない組織だ。またAFCFTAはエンクルマの共通市場を実現する第一歩だ。他方で、AUはクーデターを阻止することができず、加盟国の拠出金も滞っている。

26. 「G7 との関係：多くの国が資源に目を向ける中、アフリカは新しい役割を求めている」

“G7 Summit: Africa seeks new role as nations eye its resources”

BBC News、Jonathan Josephs、5月20日

[G7 Summit: Africa seeks new role as nations eye its resources - BBC News](#)

AUのムチャング貿易委員長は、AU議長がG7サミットに招待されたことに関し、アフリカは原材料の供給源ではなく、相互に利益をもたらす関係を求めていると述べた。同委員長は、岸田総理がマプトでアフリカの食料・燃料価格問題に言及したことも歓迎した。そしてザンビアとコンゴ（民）によるEVの共同事業のような、付加価値化が必要だとも述べた。昨年の中国の対アフリカ貿易は、米国の4倍の2,820億ドルに達した。しかし米国関係者によれば、米国向け輸出の方が、付加価値が高く透明性がある。ムチャング委員長もインフラ建設における中国の功績を称えつつ、透明性の重要性を強調した。

27. 「G20 との関係：アフリカは G20 に意味のある参加をする用意があるか？」

“Is Africa ready for meaningful participation in the G20?”

Institute for Security Studies、Paul-Simon Handy 他、5月23日

[Is Africa ready for meaningful participation in the G20? - ISS Africa](#)

ここ数か月に大陸外の数か国から、AUがG20に参加することへの希望が示された。このような特権は、超国家組織であるEUを除けば、ASEAN、アラブリーグ、米州機構のどこにも与えられていない。アフリカはこれまで、グローバル・ガバナンスへの参加を平等、包摂、歴史的不正義という観点から主張してきた。しかしG20は世界の経済や開発の問題や、北朝鮮の核開発問題の解決等を議論する場なのだ。そこに意味のある参加をするためには、グローバルな問題をAU委員会に委ねることが必要だ。またAUの意思決定にコンセンサスが必要という不文律も改める時だ。さらに専門を有する人材も必要だ。

28. 「中国との関係：中国の人口減少がアフリカにもたらす機会とリスク」

“China’s population has peaked and is now falling - opportunities and risks for Africa”

The Conversation、Lauren Johnston、5月10日

[China’s population has peaked and is now falling - opportunities and risks for Africa \(theconversation.com\)](#)

中国の人口がピークに達し、世界一の人口大国でなくなることは、一見アフリカと無関係なようだが、両者の経済関係の深さから、アフリカに直接的・間接的な影響がある。中国の労働人口の減少はアフリカにとって有利だ。既にエチオピアは、製造業を中心に中国の直接投資先となっている。金融、健康関連などのサービスが中国の成長の源泉となりつつあり、そこにもアフリカが入る余地がある。更に大量の年金生活者の旅行先としても有望だ。一方、中国経済の減退は、貿易や経済成長を中国に依存する国、特に資源輸出国にとってはリスクだ。また中国が労働力を自動化によって補う可能性もある。

29. 「ロシア・ウクライナとの関係：アフリカ代表団が欧州を訪問しても、戦争は仲裁からほど遠い」

“Russian-Ukraine conflict ‘far from being ripe for mediation’ as African delegation heads to Europe, says experts”

Daily Maverick、Peter Fabricius 他、5月18日

[Russia-Ukraine conflict ‘far from being ripe for mediat... \(dailymaverick.co.za\)](https://www.dailymaverick.co.za/2022/05/26/russia-ukraine-conflict-far-from-being-ripe-for-mediation/)

ラマポーザ・南ア大統領はプーチン、ゼレンスキー両大統領との間で、南ア、セネガル、コンゴ（共）、ザンビア、エジプトの大統領が両国で会談を持つことに合意したと語った。この代表団はAUではなく、フランス人のオリビエが創設した民間のブラザビル財団が主導するものだ。しかしストックホルムで平和・開発年次フォーラムに参加した専門家たちは、戦争は仲裁ではなく、両者の直接交渉により終結するが、それには半年から2年かかると予測している。そしてロシアに影響力を行使できるとすれば中国であり、来年の米国大統領選挙がウクライナへの支援に大きな意味があるとも述べた。

30. 「ロシア・ウクライナとの関係：ウクライナ外相のアフリカ訪問に続く、ラブロフのケニアへの電撃訪問」

“Lavrov in surprise Kenya visit after Ukraine FM trip to Africa”

Al Jazeera、5月29日

[Lavrov in surprise Kenya visit after Ukraine FM trip to Africa | Russia-Ukraine war News | Al Jazeera](https://www.aljazeera.com/news/2022/5/26/lavrov-surprise-kenya-visit-after-ukraine-fm-trip-africa/)

5月26日、ラブロフ露外相は事前発表なしにケニアを訪問した。これに先立ちラブロフは、この訪問で貿易・投資・経済面での協力、人道や文化問題等を話し合う予定だと述べた。この訪問は前週のクレバ・ウクライナ外相の訪問に続くものだ。クレバはエチオピア、モロッコ、ルワンダに加えAUでアザリ議長（コモロ大統領）やファキ委員長とも会談した。クレバはアフリカ諸国にウクライナ戦争に対する中立的態度をやめるように求めるとともに、アフリカでのより多くの大使館開設とサミットの計画を発表した。一方、ロシア・アフリカサミットは7月26日から開催される。

1. 「2023年世界開発報告：移民、難民、そして社会」

“World Development Report 2023: Migrants, Refugees, and Societies”

World Bank、2023年5月

[World Development Report 2023: Migrants, Refugees, and Societies \(worldbank.org\)](https://www.worldbank.org/en/publications/wdr2023)

世界銀行の2023年版開発報告書。テーマは移民と難民。人類はその歴史が始まって以来移動を繰り返してきたとし、移民や難民が開発に最大の利益をもたらす方を提示している。尚、移民とは移動先の国で市民権を獲得していない人々と定義されている。分析の方法として、移民や難民が保有しているスキルと移動先の労働市場との「マッチ」及び移民や難民となる「動機」を用いている。主な論点は以下のとおり。

- 現在、世界の1.84億人が自身の国籍がある国とは別の国で居住しており、その20%が難民。移民・難民の総数の40%が高所得国に、43%が中低所得国に、17%が湾岸諸国に居住している。多くの国は移民の送出国であり受入れ国でもある。
- 人口動態の変化が移民の受入れ及び送り出しのニーズを生んでいる。気候変動もまた移民の動機となる。
- 移民のスキルが受入れ国の労働市場にマッチしている場合には、母国にいる時よりも多くの収入を得ることができる。送出国にとっても送金などのメリットがある。但し頭脳流出の問題はある。受入れ国にとっても高生産性や低賃金労働などのメリットがあるが、一方で、社会サービスなどのコストも生じる。
- 難民に対しては保護が必要であり、そのコストを国際的にシェアする必要がある。
- 能力が受入れ国の労働市場にマッチしない移民の多くは不法移民であり、受入れ国にとってはコストとなるが、移民の尊厳を守る必要もある。送出国側でも、移民となる動機を減じる方策が必要となる。
- 国境を超える人の移動から最大限の利益を得るためには、送出国、受入れ国、通過国それぞれが戦略的な政策を持つ必要がある。また二国間、多国間の国際協力も必要だ。有効な政策立案にはデータ、金融制度及び弱い人々の声を聞く姿勢が求められる。

2. 「2023年アフリカ選挙：今後の予定」

“Africa Elections 2023: All upcoming votes”

African Arguments、6月4日

[Africa Elections 2023: All the upcoming votes | African Arguments](https://africanarguments.com/africa-elections-2023-all-the-upcoming-votes/)

6月4日	ギニアビサウ（下院、上院）
6月24日	シエラレオネ（大統領、国会、地方議会）
7月16日	中央アフリカ（地方議会）
8月23日	ジンバブエ（大統領、下院、上院、地方議会）
9月2日	コートジボワール（地方議会、州議会）
10月10日	リベリア（大統領、国会）
10月11日	モザンビーク（地方議会）

10月29日 マリ（下院、上院）

12月20日 コンゴ（民）（大統領、国会、地方議会）

（以上、日付が確定しているもの）

ガボンの医療事情 — ça va aller (どうにかなる) —

隊 次：2021 年度 4 次隊
派遣国：ガボン共和国
配属先：国立輸血センター
職 種：臨床検査技師
氏 名：合瀬 美夏

はじめに

はじめまして、bonjour！私は中央アフリカのガボン共和国で JICA 海外協力隊として活動している合瀬 美夏（おおせ みなつ）と申します。ガボンの首都リーブルビルにある、国内唯一の輸血センターに配属され、JICA 海外協力隊の中でも珍しい臨床検査技師という職種で活動しています。献血に来た方の感染症検査や、輸血製剤を作製することが私の主な活動です。日本から遠く離れたガボンでは、日本にいるときには想像もつかないことがよく起こりますが、ガボン人のフレンドリーで陽気な性格に助けられ日々楽しみながら活動を行うことができます。今回はそんなガボンでの驚きと共に活動の様子を紹介したいと思います。



〈世界献血者デーのイベント〉

1. ガボン共和国について

ガボン共和国は中央アフリカの赤道直下に位置する大西洋に面した国で、年間を通して高温多湿な気候です。人口は約 228 万人(2021 年)で面積は約 26.8 万km²(本州と四国を合わせた面積とほぼ同じ)であり周辺のアフリカ諸国と比較すると人口密度は低く、森林が国土の約 80%を占める非常に緑豊かな国です。ジャングルでは世界でも希少なマルミミゾウやマンドリル、ゴリラなど様々な動物に出会うことができます。その豊かな自然から 13 もの国立公園を有し、そのうちの 1 つであるロペ国立公園は世界遺産にも登録されています。そんな自然溢れるガボンは、アフリカ有数の産油国でもあり、石油や木材といった豊富な資源により国民 1 人あたりの GDP は 7005 ドル (2020 年世界銀行) です。これは世界 58 位と高中所得国に分類されており、他のサブサハラ・アフリカ諸国に比べると経済レベルが極めて高い状況です。

一方で、人間開発指数は 187 国中 115 位(2019 年)であり、教育や医療といった面では他のサブサハラ・アフリカ諸国と比べても大差ない状況です。高い経済レベルのため周辺諸国からの出稼ぎ労働者が人口の約 4 分の 1 を占め、身近な生活に関わる仕事を担っています。例えば市場で野菜や果物を売る人やタクシー運転手などはカメルーンをはじめとする近隣諸国の人たちです。



〈6 km ほど続く海岸線〉

ガボン人の愛してやまないものにマニョックと Régab(ガボン産ビール)があります。マニョックとはキャッサバの粉で作られたもので、日本のういろうを酸っぱくしたような味をしています。同僚は留学の時にスーツケースの半分がマニョックだったくらい、ガボン人にとってマニョックは必要不可欠な存在です。Régab とは Regardez, Gabonais boire (見て、ガボン人がビール飲んでいる)という意味のガボン産のビールで、水と同じくらいの値段で購入することができます。ガボン人で Régab が嫌いな人はいないと言われていたくらいガボン国民全員から愛されているビールです。



〈Régab と料理〉

2. 臨床検査技師とは

臨床検査技師と聞いて普段どのような仕事をしているか想像できる人は少ないのではないのでしょうか？臨床検査技師とは、医師が病気を診断するために必要な様々な検査を行っています。病院の中で耳にする「検査」にはたいてい臨床検査技師が関わっています。検査は大きく分けて 2 種類あり、医療機器を用いて体の表面や内部からデータを採る「生理検査」と、患者の血液、尿、組織の一部を使って検査を行なう「検体検査」があります。生理検査には、心電図や超音波（エコー）検査があります。検体検査にはいくつもの分野がありますが、ガボンでは主に血液中に含まれるタンパク質、脂質、糖質、酵素、ホルモン等の値を測定する血液検査が行われています。皆さんの身近なものとして健康診断の時の採血後の血液成分の分析や心電図、超音波検査を行っているのが臨床検査技師です。

3. ガボンの臨床検査技師について

日本では臨床検査技師になるための特定の学部を卒業し国家資格を取得することで臨床検査技師として従事することができます。しかしながら、ガボンには国家試験のようなものはありません。そのため、臨床検査技師以外にも化学者や生物学者なども臨床検査技師と同じように働いています。他の医療職種は 2～3 年で大学を卒業できますが、臨床検査技師や化学者、生物学者は 4～5 年大学に通う必要があるため、自分の仕事に非常にプライドを持ちながら働いています。ガボンでは、臨床検査技師が行うことのできる業務内容は「検体検査」だけであり、心電図検査や超音波検査などの「生理検査」は臨床検査技師ではなく医師が行っています。ガボンでも日本でも行っている検査の種類は大きく変わりませんが、日本で働いていると経験する機会が稀であり教科書でしか見ることがないようなアフリカ特有の病気に対する検査をしなくてはならないことが多々あります。マラリアや鎌状赤血球症の患者がその例です。

4. マラリアについて

マラリアとは、蚊が媒介する感染症でマラリア原虫を持つ蚊がヒトを刺すことによって感染します。現在は日本での発生はないとされており、渡航外来以外でマラリアの検査ができる病院はほとんどありません。ガボンでは年間約5万6千人がマラリアに感染しているとされています。ガボンの総人口は約228万人なので年間におよそ2.5%の人が感染していることとなります。具合が悪そうな同僚に「体調大丈夫？」と声をかけると「マラリアだけど、たいしたことないから大丈夫」と普段通り仕事をしていたり、「最近この同僚見ないけど、どうしたの？」と聞くと「マラリアが重症化して入院しているよ」と返ってきたりします。元気そうな献血患者が実はマラリアに罹患していたということも少なくありません。また、マラリアは死に直結する病気ですがあまりにも蔓延している病気であるためマラリアに対する認識が甘く、つい先日まで元気に働いていた同僚がマラリアで亡くなるという悲しい経験もしました。



〈顕微鏡でみたマラリア原虫〉

5. 鎌状赤血球症について

鎌状赤血球症とは遺伝子疾患であり、赤血球の形が本来の球状ではなく鎌のような形をしています。鎌状赤血球症の人はマラリアに発症しにくいことや、重症化しにくいことが報告されています。ここまで聞くとよい病気のようにも思えますが、鎌状赤血球は脆く壊れやすいため貧血になりやすく、正常な赤血球の形状と異なるため細い血管を通ることができずに血管が詰まることで痛みを引き起こすことがあります。鎌状赤血球症の人は日本にはいないとされていますが、ガボンでは25~30%の人がこの変異遺伝子を保有しているといわれています。さらに、そのうち約2%の人に临床上問題となる重篤な症状が出現するためガボンでは珍しくない病気なのです。

6. ガボンの活動先の様子

臨床検査技師の方でこの記事を読んでいる方がいらっしゃったら、「ガボンには機械があるのか?」、「どのように測定しているのか?」などの疑問を持つかもしれません。活動先を初めて訪れたときに、検査室にたくさんの検査機器があり驚いたことを覚えています。赴任前は、発展途上国には機械はなく全て手作業で検査を行なっているというイメージを持っていました。結論から言うと、吸光度や発光強度などは機械を使って測定していますが、その前段階の作業はすべて手作業で行っています。日本では2時間もあれば終わる検査もガボンでは1日かかりで行ないます。たくさんの機械が置いてありますが、メンテナンスや物品不足の問題があり全ての機械が使われているわけではありません。試薬がないのは日常茶飯事であらゆる事態に備えて普段から2種類の機器を交互に使い、片方の機械が故障したときや試薬が



〈生化学・免疫検査の機械1〉

無くて使えないときはもう片方の機械を使って測定しています。また、機械は古いため壊れることもしばしばあります。以前プローブ（検体や試薬を吸うときに使うもの）が壊れた時には、修理の業者が来たのは連絡してから1か月後でした。日本では物品が不足すること、壊れた機械が一か月も放置されることはまずあり得ませんが、ガボンでは必要なものがない、または使えないことが当たり前です。ガボン人がよく使う単語に Ça va aller！（どうにかなる）があります。日々様々な事件が起きますがガボン人は少しのことでは動じません。いい意味で考えすぎず楽観的に生活することがガボンで上手に生活するポイントだと学びました。



〈生化学・免疫検査の機械2〉

7. 同僚との活動について

派遣されて間もないころは間違っていることを指摘しても若い外国人女性の意見に対して聞く耳を持ってもらえませんでした。いろんな理由をつけては難しいフランス語で言い負かされていました。ガボン人の同僚は、なぜそうしているかを考えて仕事をしていないため、全ての作業を決められた手順で行ないます。例えば、採血した血液は固まってから遠心機にかけなければ、適切な検体処理ができないためフィブリン（後述注を参照）が析出し検査に支障が出ます。血液が固まる時間には個人差がありますが、ここでは血液が固まる、固まらないに関わらず10分経つと遠心機にかけていました。同僚に検体には個人差が存在すること、血液が完全に固まっていることを確認してから遠心する理由を説明することで適切に検体を処理できるようになり、検査に支障が出るものが減りました。また私は、同僚と一緒に活動しながら事あるごとに「なぜこうしているの?」「なんでこうなるかわかる?」と質問するようにしています。そして、答えられない時には原理や根拠を含めて詳しく説明するようにしました。ガボンでは丸暗記教育が一般的なので、一から理解することでその分野に対する興味が一層深まり、仕事に対する意識改善にも繋がりました。自分の知識を同僚と共有し、この日本人は知識が豊富であると認めてもらうことで信用に繋がらずに意見を聞き入れてもらえるようになりました。今では疑問点や問題点を同僚自ら見つけどのように解決・改善すればいいか意見を求められることも増え、同僚と協力しながら業務改善を行なっています。（注：血小板とともに血餅を形成する血液凝固に関わるタンパク質）

さいごに

朝の忙しい時間に幾度となく名前を呼ばれ、bisous（ハグ）、bonjour!（おはよう）ça va?(元気)の挨拶から私の仕事が始まります。この一連の動作にガボン人は一体、生涯でどのくらいの時間を費やしているのだろうと考えたりもしましたが、帰国後はこれらを懐かしむ日々が来るのだろうと思います。そして、気づけば残りの活動期間も2か月となりました。目に見える成果を上げることができたかと聞かれると自信はありませんが JICA 海外協力隊として同僚と共に活動するうえで、自分からなにかを吸収しガボンの医療技術の発展に少しでも貢献できていればうれしいです。ガボンの方々と一緒に楽しく活動できたこの期間は自身にとって素晴らしい経験となると思います。（了）

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

★：映画祭 ☆：最近・近日公開 *：上映中

首都圏の最初の上映が終ったものが含まれています

★第76回カンヌ映画祭 2023

5月16日から同27日まで。コンペ部門でアフリカ系の作品が2本残っている。

+ 「Les Filles d' Olfa (Four Girls)」カウーテル・ベン・ハニア監督

+ 「Banel et Adama」ラマタ＝トゥライエ・シー監督

☆「サントメール ある被告」SAINT OMER 監督 アリス・ディオップ

7月14日～ Bunkamura ル・シネマ 渋谷宮下

セネガル人の両親を持つ女性監督がフランス映画に新しい扉を開いた作品。西アフリカのセネガルからパリの親戚に下宿しソルボンヌに通う女学生ロランスは、学業の進路を変えるうちにフランス人との子供を身ごもる。舞台は15カ月の娘を海岸に遺棄した事件を巡る裁判になるが、もう一人のアフリカ系の若い女流作家ラマが注意深く見守っている。彼女も同じく妊娠している。新聞記事と事件の裁判記録を基にした作品。

[映画『サントメール ある被告』公式サイト \(transformer.co.jp\)](https://transformer.co.jp)

☆「ウィ、シェフ」Oui, Chef 監督 ルイ＝ジュリアン・プティ

フランスの自立支援施設でレストランの副シェフだったカティが、若い移民をアシスタントにして調理を教え、定住の機会を得るのを助ける心温まる実話を題材にしたドラマ。

5月5日～ 順次上映中

[映画『ウィ、シェフ!』公式サイト \(ouichef-movie.com\)](https://ouichef-movie.com)

*「グレート・グリーン・ウォール」The Great Green Wall 監督 J・P・スコット

サハラ砂漠の緑化が進むサヘル地域をマリの歌手インナ・モジャが、セネガルからナイジェリアを経てエチオピアのAU本部まで、緑化を訴える音楽ロードミュージック。

4月22日～ 順次上映中

[映画『グレート・グリーン・ウォール』 - アフリカに夢を、森をふたたび。 \(unitedpeople.jp\)](https://unitedpeople.jp)

*「トリとロキタ」Tori et Lokita 監督 J-P & リュック・ダルデンヌ

サブサハラからベルギーやってきた不法移民の少女と少年は、姉弟と称し、厳しい現実と向き合っている。二人の若者に穏やかな日々が開けるのだろうか？

3月31日～ 順次上映中

[ダルデンヌ兄弟監督最新作『トリとロキタ』3月31日\(金\)公開 \(bitters.co.jp\)](https://bitters.co.jp)

*「丘の上の本屋さん」Il Diritto alla Felicità 監督 クラウディオ・ロッシ・マッシミ

イタリアの風光明媚な村の人気もの、古本屋のリベロは、ある日ブルキナファソから来て数年という少年エッシェンを店の前を見つける。本を介して2人の交流は児童文学から長編小説へと次第に膨らんでいくが、最後にリベロがプレゼントしたものは？

3月3日～ 順次上映中

[映画『丘の上の本屋さん』オフィシャルサイト \(mimosafilms.com\)](https://mimosafilms.com)

一協会日誌一

日本全国各地から梅雨入りとの情報が聞こえてきます。梅雨シーズン前から台風の襲来など各地で大雨による被害が出ていましたが、さらに梅雨の長雨で被害が拡大する恐れもあります。他方、各地で震度5を超える地震が多発しており、日頃より十分なる災害への備えが必要と感じています。

最近の環境変化では、太平洋赤道付近でエルニーニョ現象が発生しています。発生の年は冷夏・暖冬になるとのことですが、他方日本は昨年発生したラニーニャ現象の影響が残っており暑い夏となるとの予報もあります。これも地球温暖化の影響でしょうか？

新型コロナの5類移行から街中でもマスクをしない方が増えてきました。規制緩和に伴い経済も緩やかではありますが、少しずつ活発になっているように思えます。他方感染者も少しずつではありますが増加傾向にあります。週当たりの新規感染者は2.2万人となっています。インフルエンザも流行しているようであり、健康にはまだまだ配慮する必要があります。

5月15日～6月14日

4月26日 「2023年度第2回上菌駐マリ大使を囲む懇談会」

4月26日午後、国際文化会館会議室において上菌英樹・駐マリ共和国大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者8名、オンラインによる出席者18名）。

上菌大使より以下の説明を行いました。

1960年仏から独立した同国は、面積124万平方キロ、人口約2,190万人（世銀2021）、1人当たりGDPは873.8ドル（世銀2021）であり、民族構成はバンバラ、プル、ソングアイ（いずれも黒人系）他、またトゥアレグ（白人系）、アラブ人などが北部に居住している。政府は北部武装勢力（CMA及びプラットフォーム）との間で和平・和解合意文書に2015年署名し（アルジェ和平合意）、権限を有する地域議会の設置、国民議会への北部住民代表の増加と北部の開発促進等を約したが、合意の履行は遅れている。治安情勢は、北部に上記のCMA及びプラットフォームが勢力を維持する他、中部ではマリ国軍および外国軍事要員（ワグネルの存在が指摘されている）による対テロ作戦が展開されており、南部では首都バマコ周辺での襲撃事件も起きている、近年2度にわたる武力政変が起きており、2021年にはゴイタ大佐（現・暫定大統領）が権力を掌握した。今後民政移管を予定に入れているが、外交面では仏との関係が悪化し、他方ロシアとの関係は強化されたと見られ、また和平合意は停滞している。昨年1月以降の主な動きとしては、MINUSMAの要員交替をめぐる緊張があり、部隊派遣国の相次ぐ撤退表明（独、英、瑞、ベナン他）があった。ゴイタ暫定大統領は、テロとの闘いを進める他、選挙法の改正、憲法案の起草を進めて選挙の準備をするなどの動きを見せている。民政移管スケジュールは、予定としては国民議会議員選挙を今年10月末に、また大統領選挙を翌2024年2月に行い、これを以て民政移管が完了することとなっている。経済面では、主要輸出品は金鉱石であり、南ア、スイス、豪州他が主要輸出先。15歳以上の識字率は31%となっている。文化面では優れた遺産を有している。

次いで法人会員など参加者より、「ワグネルが駐留する国はスーダンなど金鉱山があるところが多いが、マリにも金鉱山があるのか?」、「MINUSMA は駐留人員数を減らしていると言われるが、実際に減らしたのか?」、「首都バマコ市内やその周辺で、最近テロは起こっているのか?」、「米国人はバマコに入っていると聞かすが、G7 諸国の一般人はバマコに新規に入って活動することが可能なのか?」（この質問に対する上藪大使の答えは、「どの国も、表現の違いはあるにせよ、自国民のマリ入国に関しては、概ね我が国と同様に厳しい勧告をしている」でした）、「同国の治安状況が安定しないため、日本からは大型プロジェクト等の実施ができないと承知するが、今後民政移管がなされれば、ODA は積極的に供与されるのか?」、「以前、私は北部の反政府勢力を支援しているという噂を耳にしたことがあるが、そういう事実はあるのか?」、「マリは文化遺産に富む国と承知するが、治安状況が安定すれば、同国での考古学研究が可能になると思われるか?」、「ワグネルと MINUSMA の関係はどのようなものか?」、「北部と南部では言語も異なり、いつまでも和平が達成されないよりは、北を切り離すことも考えられるが、北を切り離せない理由は何か?」、「軍事政権の目標は何か?」、「北部には現在、小学校や簡易医療施設も無い状態なのか?」などの質問が出されました。

5月10日 「第6回学術研究委員会 研究報告会」

5月10日午前、アフリカ協会主催第6回学術研究会報告会を開催致しました。

講師：稲田 十一 専修大学経済学部教授

テーマ：「民主的開発国家」は可能かー紛争後のアンゴラとルワンダの比較研究

稲田教授は、東京大学教養学部をご卒業後、野村総合研究所に勤務され、その後東京大学大学院総合文化研究科博士課程を取得、日本国際問題研究所研究員、山梨大学教育学部助教授などを経て、現在の教職で研究に携わっていらっしゃいます。

稲田教授のご専門は、経済社会分析、ガバナンス研究、援助評価ですが、今回は、アンゴラとルワンダという二つの国を通して、紛争体験国のガバナンス状況の比較研究の成果を語って頂きました。

尚、本日の講演は、先生が現在国際政治学会（ISA）での研究発表のために渡米中であったため、米国ワシントンよりの講演となりました。

5月19日 「2023年度第3回阿部駐マダガスカル大使を囲む懇談会」

5月19日午後、国際文化会館会議室において阿部康次・駐マダガスカル大使をお迎えして、同国の近況について何う会を開催しました（会員企業等からの出席者11名、オンラインによる出席者14名）。

阿部大使より以下の説明を行いました。

1960年より独立した同国の人口は現在約2,800万人であり、人口増加率は年2.45%。国土は日本の1.6倍で先史時代にアフリカ大陸から分離したため、野生生物種の70~80%が固有種である。18の民族が住むが、中央高地のメリナ族のルーツはアジア系。主要産業は農業、漁業、鉱業、観光業、繊維産業他。農業は稲作、バナナ、ライチ、グローブ他。労働人口の83%が農業に従事している。一人当たりGDPは500ドルであり、これは197カ国中192位(2021年世銀)。電化率は16%。宗教や民族に起因する対

立は無く、内戦、テロなども無い。日本語学習者の数は2,500名であり、これはサブサハラ・アフリカ1位。日本との二国関係は良好であり、昨年日・マダガスカル友好60周年を迎えた。ODA実績は累計で円借款559億円、無償722億円、技術協力237億円であり、主要援助分野は農業(稲作)、インフラ整備、保健、教育など。主要プロジェクトは農業灌漑施設、トアマシナ港拡張、医療器材供与、小学校建設他。JOCV(青年海外協力隊)派遣実績は累計240名。同国の開発の課題はガバナンス、汚職問題、リーダーシップ、意思決定と実行のスピードに時間がかかることなど。日本から同国への投資案件は、ニッケル・コバルト採掘・精錬の「アンバトビー・プロジェクト(住友商事が筆頭株主で他は韓国)が世界最大級のニッケル生産事業であり、総事業規模89億ドル、1万人以上の雇用を創出し、外貨獲得の約30%に相当する。電力供給は自前であり、南ア産石炭の火力発電。同国政府は現在、鉱山法の改定案を国会に提出しているが、その内容はロイヤルティー率のアップと社会開発基金への拠出を定めることなど。

政治面では、今年が5年に一度の大統領選挙の年であり、11月と12月に第一回及び第二回の投票が行われる予定。過去の大統領選挙時には、結果をめぐる混乱が度々発生している。なおイデオロギー、宗教、民族などは対立軸ではない。

以上をまとめると、同国は豊かな国土、豊富な資源と若い人口を有し、また国民性は穏やかであり、宗教的又は民族的な対立や内戦が無いにもかかわらず、世界で最下位に近い最貧国である。インフラ(道路、電力等)が欠如し、外資誘致に関する政府の明確な方針が見えない中、ビジネス環境には課題があるが、今後の発展への潜在性はあると思われる。

また、兼轄国であるコモロ(今年2月からアフリカ連合の議長国であり、今回の広島におけるG7サミットにアフリカ代表として出席予定)についても、ドナーはEU諸国、仏、UAE、中国等であることなどの紹介がありました。

次いで法人会員など参加者より、「1人当たりGDPが500米ドルであり、197カ国中192位ということだったが、きちんと開発の道を歩んでいるようであり、どうしてそんなに低いかわからない感じを受けた、何か理由があるのか?」、「希少鉱物資源の活用と観光開発の今後の見通しはどのようなものか?」、「日本語の学習者が多いそうだが、その後日本企業への就職を希望するなどのことがあるのか?」、「港の開発、橋建設、水分野などにおける、過去の日本の同国への無償及び円借案件の対象地域はどこか、首都の近くなのか?」、「電化率が16%というと、地方のほとんどの地域はオフ・グリッドなのか?」、「首都及び地方の治安状況を知りたい」、「日本のODA案件を実施する場合、免税となるべきものを「マ」側はきちんと免税にしているか?」、「同国は度々ハリケーンに見舞われると聞いているが、今年は今までにハリケーンに襲われたのか?」などの質問が出されました。

5月25日 「2023年度第4回福澤駐ウガンダ大使を囲む懇談会」

5月25日午後、国際文化会館会議室において福澤秀元・駐ウガンダ共和国大使をお迎えして、同国の近況について何う会を開催しました。(会員企業等からの出席者19名、オンラインによる出席者18名)。

冒頭福澤大使より同国の近況について以下の説明を行いました。

ウガンダは1962年英国から独立した東アフリカに位置する国であり、面積は約24万平方キロ（本州とほぼ同面積）、現在の人口は約4,500万人である、国土の大部分が海拔1,200メートル前後の高地であることから、気候は温暖で住みやすく、主要産業は農林水産業、製造・建設業、サービス業等、国民性は温和である。GDPは405億米ドル（2021年、世銀）。首都のマケレレ大学は、一流大学の評価を受けて従来多くの人材を出している。1962年以降約20年強は政変・政権交代、クーデターが続き、開発上の空白の時代となったが、その後ムセベニ大統領が政権に就き、国内安定化と経済再建に取り組んで国をまとめ、現在に至っている。現政権は独裁的と言われているが、反政府の主張を行う新聞も存在し活動している。自由な活動を行うラジオ局も多数存在する。2021年の選挙でムセベニ氏は再選され、現在に至っている。同国は多民族の国（60以上の民族）であり、また周囲のコンゴ（民）、南スーダン、ルワンダ等からの難民を受け入れてきたが、その総数は増えており、現在約150万人であるが、難民には居住区に土地を与え、同国国民との混住が進んでいる。

外交面では非同盟の原則の下、アフリカ連合（AU）及びアフリカ諸国との友好を計る一方、直接投資の誘致を図る観点から米国、日本、EU諸国との関係も良好。またインド、中国等のアジア諸国との関係強化にも努めている。

同国では日本の戦後復興と経済成長がよく知られており、また車も9割は日本車であり、国民は親日的。現在の在留邦人数は230名。日本から同国への主な経済協力案件としては、ナイル架橋建設計画（円借款）、ウガンダ北部グル市内道路改修計画（無償）他がある。2020年までの実績は、有償資金協力が累積662.96億円、無償資金協力が711.37億円、技術協力が360.98億円となっている。

その後出席者より、「インドとウガンダの関係はどのようなものか?」、「タンザニアのダルエスサラーム港に結ぶ石油パイプライン構想は、完成すれば石油輸出による外貨が国内の公共投資を促進し、望ましい結果が期待できると思うが、どのような現状か」、「周辺国との貿易は、南スーダンの独立後、同国との貿易量が増えたと思われるが、どのような実績か」、「どうしても投資はより安全なところに行く傾向があるが、今後日本からのアフリカへの投資促進の活発化のために、どのような心構えが必要と思われるか?」、「2026年の次期国政選挙が迫る中、見通しはどうか?」、「同国では、財政上の理由から新車の輸入を一時凍結する措置を現在行っているが、この措置の解除の見通しを知りたい」、「資料中の経済指標の中の、失業率が2.9%となっているが、実感とかけ離れているように感じる。この数字が正しいと観てよいのか?」等の質問と、「現場の実感だが、日本の無償の工事でも、中国のODAと誤解されることが多い、カンパラの道路立体交差案件の工事についても同様であるがなにかよい対策があれば、と思う」などの意見が出されました。

5月26日 「第10回アフリカサロン 特別研究員懇談会」

5月26日夕刻、外務精励会 大手町倶楽部（KDD大手町ビル2階）にて、日頃より、協会活動に主体として活動頂いている特別研究員の方々をお招きして、開催しました。（出席者14名）アフリカ滞在時の体験談を語り、今後の協会活動の在り方などに関して懇談して頂きました。

今後の予定

6月13日 「2023年度総会・第2回理事会」

総会： 時間：14時30分から15時30分予定
場所：学士会館 2階 202号室
第2回理事会：時間：15時30分から16時予定
場所：学士会館 3階 307号室

6月20日 「アライタ前駐日ジブチ共和国大使との懇談会」

時間：14時から15時30分予定
場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室
前駐日ジブチ大使の、アーメッド・アライタ氏の来日の機会に、アライタ大使に日・ジブチ外交やAUの外交などを、語って頂きます。

6月23日 「2023年度第5回岡庭駐ケニア大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定
場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室（オンライン併用）
在ケニア共和国日本国大使館の岡庭 健大使をお迎えして、ケニア共和国の政治・経済情勢などに関して懇談頂きます。

6月28日 「アフリカ大使会議レセプションの開催」

時間：19時から20時30分予定
場所：JICA 地球ひろば 国際会議場
28日から30日まで、外務省主催にて中東アフリカ大使会議が開催されますが、ご出席されている駐アフリカの大使をお招きし、また在京アフリカ大使や協会会員及び関係者の皆様をお招きして、レセプションを開催致します。

7月06日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第7回講演会

時間：14時から15時30分予定
場所：オンラインのみ（ZOOM）
テーマ：感染症対策のグローバル枠組み
講演者：武見敬三 参議院議員
司会：池上清子 公益財団法人アジア人口開発協会専務理事、アフリカ協会理事、文化社会委員会の主催による第7回講演会です。今回は武見敬三参議院議員に新型コロナ禍でも問題となりました、感染症の世界的な大流行に対するグローバルな対策の取り組みに関して語って頂きます。

7月13日 「第6回オンライン・アフリカ講座」

時間：14時から15時30分予定
場所：オンラインのみ（ZOOM）
講師：片岡貞治 早稲田大学国際学術院 教授
テーマ：「ロシアの対アフリカ関与（後編）」

機関誌「アフリカ」掲載の“アフリカ・ニュース解説”にさらなる詳細な解説及びその後の推移を報告するオンライン・アフリカ講座の第6回です。

今回は、前回オンライン・アフリカ講座にて解説した、「ロシアとアフリカ」の続編となる予定です。ますます混迷するロシア・ウクライナ戦争の陰で、アフリカへの影響は多大なるものがあると懸念されます。早稲田大学片岡先生にご講演願います。

7月20日 「2023年度第6回田中駐ジンバブエ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室（オンライン併用）

在ジンバブエ共和国日本国大使館の田中聡志大使をお迎えして、ジンバブエ共和国の政治・経済情勢などに関して懇談頂きます。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2023 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2023 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023 年 9 月 29 日（金）

助成金交付時期：2023 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2023年度上期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2023年度上期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023年6月30日（金）

助成金交付時期：2023年9月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp